京都エコミュゼ街区プロジェクト
調査・活動報告書

平成２７年３月

一般社団法人京都経済同友会
都市問題研究委員会

はじめに

京都は、歴史的・伝統的な文化、豊富な自然や観光資源、大学等の学術的機関を有し、文化的にも学術的にも高い価値を持ち、未来へ向けて大きな可能性のある都市である。その一方、高齢化や空き家、景観問題等の課題も抱えている。これらの課題に関しては、今まで自治体や多くの団体、企業等が様々な対策を検討してきている。

京都経済同友会の都市問題研究委員会（以下、本委員会という）でも「京都エコミュゼ街区プロジェクト」（以下、本プロジェクトという）として、京都特有の伝統的街区の魅力・活力を維持し、機能し続けさせるためにはどうしたら良いかといった課題に２年間にわたって取り組んできた。

すなわち、歴史的な街並みは辛うじて維持されてはいるものの、実際にはコミュニティとしての活力はすでに失われ、空き家が目立つ街区が増えている現状のなかで、それらをいかに蘇らせ、コミュニティとしての一体感を確保しつつ、将来展望を描くという難題に、大学関係者および京都市の関係部局と一緒に取り組んできた。検討のプロセスは、まず上記の課題を典型的に抱えている３街区を選定し、街区毎に問題のよってきたる背景を掘り下げ、それをもとに処方箋を固めていった。次いで、そうした成案の是非を京都市にも参加いただき、本委員会で一緒に議論を重ねてきた。街区毎の処方箋策定までは主に京都工芸繊維大学の委託研究チームが担当し、その後本委員会のメンバーで検討を加えた。

この報告書は、そうした作業結果を現段階で活動報告書として取りまとめたものである。

今後も本報告書をもとに産学公が連携しながら、新しい京都の街区モデルについて議論を深め、京都のさらなる発展に向けた本格的な提言に繋がることを期待したい。

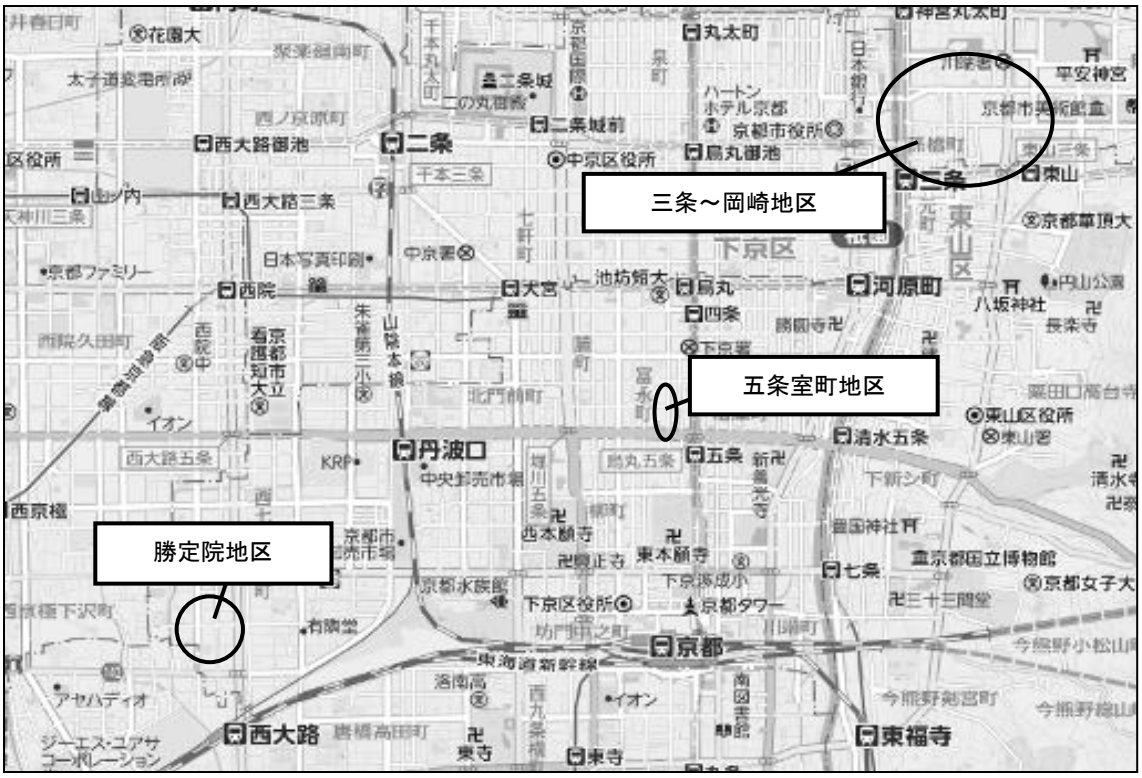
平成２７年３月

一般社団法人京都経済同友会
都 市 問 題 研 究 委 員 会
委員長　平 岩　　孝 一 郎

１．本プロジェクトの概要

本プロジェクトは、新しい京都の“街のモデル”を検討するため、本委員会ワーキンググループを中心とし、京都工芸繊維大学、京都市と連携しながら、以下の３つの街区を対象に調査・研究活動を実施した。

＜モデル街区＞
- 五条室町地区
- 勝定院地区
- 三条～岡崎地区



(参考)モデル街区の位置

＜具体的な調査・研究活動＞
- 京都工芸繊維大学との現地調査（調査日：平成26年７月）
- 第１回産学公合同勉強会（実施日：平成26年10月）
- 第２回産学公合同勉強会（実施日：平成26年12月）

２．３つのモデル街区の特徴

（１）　五条室町地区

＜歴史的な背景＞

室町通のルーツは平安京遷都に際してつくられた室町小路にたどることができる。足利義満による室町幕府を経て、江戸時代には三井高利が店を開き、京織物などの仕入れを行ったのを皮切りに、室町通は数多くの呉服店が立ち並ぶ問屋街として発展した。江戸中期、元禄・享保年間においては、西陣織や京染の需要が飛躍的に増大したことにより、室町は近世的な問屋街へと発展を遂げるものの、時代を経た近年は産業構造やライフスタイルの変化とともに、繊維卸産業もその位置付けの変化を余儀なくされている。

＜人口構成の変化＞

平成17年10月～平成22年10月の国勢調査によれば、この街区がある修徳学区は、繊維業の衰退に伴い商業店舗が減少する一方、交通の便の良さなどからマンションが増加し、新たな住人が増えた。しかし、隣接する地域では減少が見られる。

＜街並みの変化＞

この街区における土地利用状況から、平成に入ると町家が減少し、それと同時にマンション、駐車場が現れ始めている。加えて、町家が壊され、空き地も多くなってきている。このことは通りの統一感の喪失として、現在の室町通に顕在化している。

（２）　勝定院地区

＜街区の概要＞

ＪＲ西大路駅に近いこの街区は、大通りから入った静かな場所であり、京都市中心部の町家が残るいわゆる「京都らしい風景」ではなく、小規模の飲食店や商店、会社、町工場があり、戸建住宅やマンションが建つ郊外型の地域である。用途地域は、準工業地域、商業地域（西大路通沿い）であり、建物の用途の制限が緩い。地価は市平均のおよそ半額。

街区内の御所ノ内公園は、地域住民の憩いの場となっており、公園の隣の住民たちが掃

除をし、整備を行っている。またこの公園には、少し離れた西大路通の東側からも子どもが遊びに来る。

＜人口構成・街並みの変化＞

西大路全体としては、平成21年より人口が増加した。特に、20代の人が約100人以上も増加している。また、長屋に住む高齢者が多いことも特徴だ。街全体に、空き家も目立ち、それらの多くは、長屋などの民家である。

＜まちづくりの取り組み＞

現在、浄土宗の寺院である勝定院を軸に新しいまちづくりが進められている。勝定院が所有する貸家は改装され、パン屋、写真スタジオ、若手の陶芸作家のための工房として貸し出している。また、築80年の民家を改装したシェアハウス「ペンギンハウス」とともに、この街に若者や新しい住民を呼び込もうという動きがある。

（３） 三条～岡崎地区

＜歴史的な背景＞

江戸時代に三条大橋が東海道の終点となったことから、京都三条大橋付近は宿場街として賑わい、この地域は日本の交通の要所として都市的な機能を帯び始めた。その名残のホテルや料亭がいくつか現存する。長きに渡り京都の玄関口として賑わっていたが、明治28年に電車の敷設エリアから外れたことで徐々にその都市的機能を失っていった。また、江戸時代の宝永の大火により御所周辺にあった寺がこの地域へ移転したことで寺の密集地となり、現在では約55寺もの寺がある。

＜街区の概要＞

西側に河原町通りを中心とした商業エリアがあり、東側に美術館や図書館等の公共施設が多く集まる岡崎公園がある。賑わいのあるエリアに囲まれていながらも、観光客はほと

んど訪れない。

この街区は住宅が多く、特に１階が店舗で２階が住宅の店舗付き住宅が多い。空き地や空き家も多くみられる。住民の高齢化に伴い、子どもの数が減少したため、旧新洞小学校と旧有済小学校の２つの小学校が廃校になった。

３．各モデル街区の課題と提案

（１） 五条室町地区

＜課題＞

○伝統的な街並みの喪失

伝統的な町家が減少し、マンションや駐車場に変わっている。この通りは、特に駐車場と空き地が多く、伝統的な街並みは失われている。町家所有者の高齢化に伴い、今後も空き家や空き地が増え、街が空洞化することが予想される。

○地域コミュニティの希薄化

昔からの住民と、マンションに住む新しい住民との交流がほとんどない。まちづくりを進めるためには、住民同士の交流が大切だと考えているが、実行できていない。

＜提案＞

○「のれん」で統一感のある街並みに

伝統的な街並みを比較的安いコストで再生するためのアイデアのひとつとして、住宅やマンションの入口に「のれん」をかけるプロジェクトを提案。

このプロジェクトでは、街並みの統一感を出すとともに、「のれん」を通して新旧の住民同士が交流し、地域が活性化することを期待する。

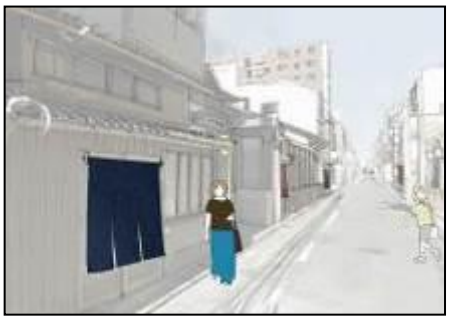
○地域の拠点をつくる

街に人を呼び込み活気をもたらすため、空き家や空き地を活用した “賑わいの拠点”をつくる。どのような“賑わいの拠点”にするのかは、この地域の特性を考え、検討していく必要がある。

【京都工芸繊維大学からの提案】

①のれんプロジェクト

通りに面した各建物に「のれん」をかける。街全体の統一感を出すとともに、かつての活気のある室町通の風景を彷彿とさせるような効果が期待できる。



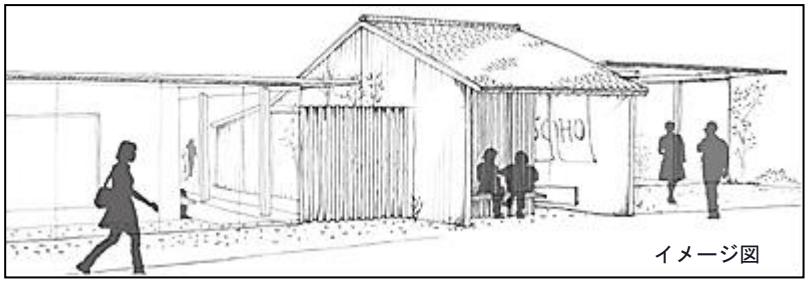
イメージ図

②マンション・オフィス引き込みプロジェクト

「のれん」に加え、織物の町である室町ならではの織地を使った「可動布製格子」を建物の前面に配置し、街の統一感を演出する。

③町家これからプロジェクト

使われていない町家や土地を活用し、人が集まる拠点をつくる。例えば、ゲストハウス、カフェ、店舗、銭湯、ＳＯＨＯオフィス、着物のミュージアム等。



（２） 勝定院地区

＜特徴・課題＞

○勝定院を軸としたまちづくり計画

新しい住民を地域に呼び込むため、「勝定院」が長期的視点で、まちづくりプロジェクトを計画し実行している。プロジェクトでは、勝定院が所有する土地や古い町家を、若者向けのシェアハウス、若手作家のための工房、地域の人が集うカフェ等に改装。さらに、それぞれの建物に同じデザインの看板をかけ、地域の統一感を出そうという試みがなされている。現在のところは勝定院だけで取り組んでいるが、今後は地域全体で進めたいという意向がある。

○地域の防災対策と地域コミュニティ

この街区には、新しい住宅やマンションもあるが、木造の古い長屋や細い路地も残っており、防災対策を考える必要がある。防災対策を検討するには、地域コミュニティが主となり進めていく必要があるが、戸建住宅の住民とマンションの住民では、コミュニティが異なるため交流が少ない。

＜提案＞

○勝定院プロジェクトの展開

勝定院プロジェクトの古い町家を活用する取り組みは、この地域だけで展開するのではなく、若者や新しい住民を増やし、地域を活気づける方法のひとつとして、別の地域においても活用することができる。

○地域コミュニティづくり

地域全体のコミュニティ形成の提案として、戸建住民とマンション住民が気軽に参加し、交流できるような“場”をつくる。地域コミュニティが形成され、防災対策、地域一体となったまちづくりが行われることを期待する。

【京都工芸繊維大学からの提案】

①社員寮としてのシェアハウス

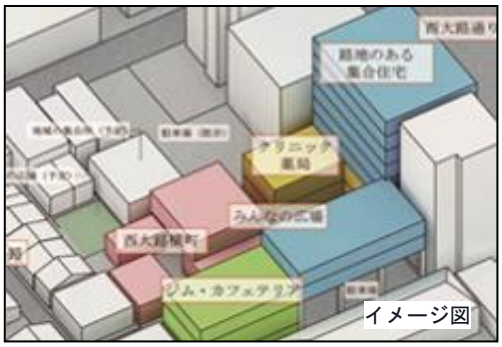
シェアハウス型社員寮をつくる。また、空き家をカフェや惣菜屋等に改装し、新しい住民を増やす。

②公園を地域コミュニティ形成の場へ

公園を、図書館や集会所、寺子屋などの機能を持たせ、様々な人が集う地域コミュニティの場として活用させる。

③町家型複合マンション

クリニック、薬局、オフィス、店舗等の公共施設エリアが隣接した町家型マンションを建設。防火壁と非難経路を確保し、周りの木造住宅にも配慮した形とする。



（３） 三条～岡崎地区

＜特徴・課題＞

○住宅の密集地と空き家問題

道幅が狭く、新しい住宅、マンションと古い町家が混在し密集して建てられている地域であるため、防災対策を考える必要がある。また、若い世帯が少なく、高齢者世帯が年々増加の傾向にあり、空き地や空き家も多くみられる。

○廃校となった小学校

旧新洞小学校、旧有済小学校の２校が廃校となり、地域の賑わいが失われつつある。小学校の教室は、自治会の集会等で地域住民に利用されているが、小学校全体としての活用方法は決まっていない。

○観光地に囲まれた地域

東側は岡崎公園、西側は河原町といった賑わいのある地域に囲まれているが、この地域は閑静な住宅地であるため、観光客や外部の人はほとんど訪れない。

＜提案＞

○街並みを統一し、新しい住民を呼び込む

密集地の老朽化した住宅を住みやすい形に改修し、住宅前の通りはデザインを統一する。街並みが整うことにより、新しい住民を地域に呼び込み、賑わいのある街を目指す。

○地域の特性に合わせ小学校跡地を活用

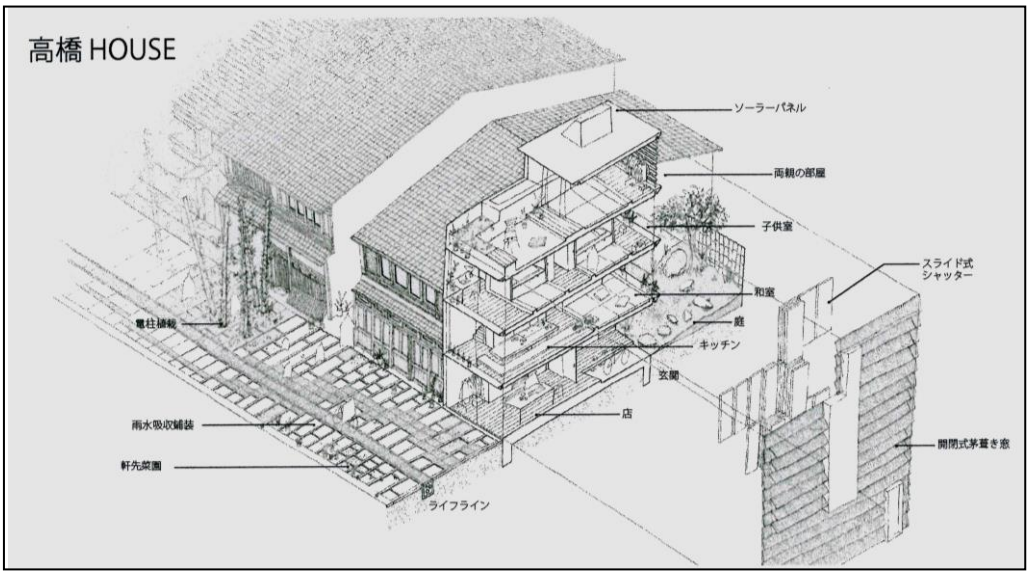
旧新洞小学校は地域の住民のための施設として、旧有済小学校は観光客や外部の人のための施設として提案する。ただし具体的に検討するためには、インフラ設備、周辺環境等をさらに調査し、地域住民の意向を考慮した上で進めていく必要がある。

【京都工芸繊維大学からの提案】

①店舗付き住宅の改修「モデル住宅：高橋さんの家」

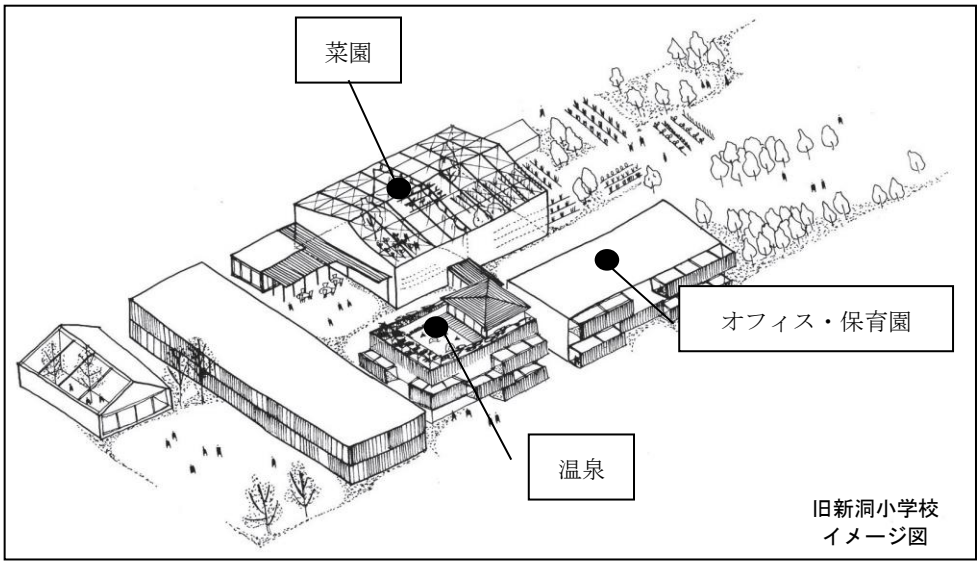
最小限の改修で快適性を向上する住宅の改修モデル。ソーラーパネルや茅葺き窓、軒先菜園等の設備を有し、エコロジカルで快適な生活ができるよう設計。

イメージ図は次ページ。



②小学校の活用

地域住民、観光客等が利用できる施設として活用する。旧新洞小学校は観光客向けのゲストハウス、温泉、菜園、保育園、オフィスを持つ複合施設として、旧有済小学校は、大型駐車場レストランを持つ複合施設として活用する。



旧新洞小学校
イメージ図

４．今後の展開に向けて －現時点での総括－

京都工芸繊維大学の３つの提案に共通していることは、失われつつある地域住民の一体感をまずは街並みの仕様や色調を統一していくことから始めてはどうかという点である。暖簾やスライド格子を設置する、同一デザインの看板を掲げる、住宅前通りのデザインを統一するといった提言には外部から人を惹きつけるという効果以上に地域住民の意識変革を促すとの意図がより強く込められており、早速に取り組む価値があろう。また、街区での生活の利便性の向上についても多くの具体的提言が盛り込まれた。託児所や高齢者ケア施設の設置、駐輪場の確保、子供たちが安心して遊べる公園を中心とした街並みの確保、年齢を問わず利用しやすい図書館等々。公園や図書館は人々のコミュニケーションの場としての役割も担う。そうした施設は、空き小学校を利用し設けることができるのではとの意見も共通して見られた。また、エコロジーの観点から地域の菜園を作るとの提案は、小学校空き地があればこそ実現を模索出来るのではなかろうか。

さて、改めて対象地域の現状を検討すると、いずれの地域でも既存住宅、特に町家の空き家化（＊1）が目立つ一方で、「多様な生活基盤を持つ人々の住居群」といった性格が強くなっている。こうした傾向は最近住民が増えている地域ほど強いように見て取れ、それがコミュニティとしての統一性をさらに弱めているのではないかと考えられる。“都会の中の孤独”が地域を覆いつつあるとも受け止められるが、この背景にはかつて街区住民共通の生計基盤となっていた伝統産業が衰退したことがやはり大きいように考えられる。

街区問題の原因に地域の横軸となっていた産業の衰退という経済的要因が大きいとの認識に立てば、衰退しつつある街区の再生・維持を図るには、新たにそれに替わりうる産業ないしビジネスモデルを導入し、持続的に育成していくとの視点が欠かせない。このことは、街区の再生にあたっては、どのようなビジネスをそこに根づかせたら良いかのしっかりした展望が大切であること、そしてそのためには地域住民と産業界、そして行政とのコラボレーションによる総合的展望が必須ということになろう。すなわち、街区問題へのアプローチは単にまちづくり、コミュニティの復活といったとらえ方ではなく、まさに京都市の産業政策そのものに深く関わるものとの認識を共有しなければならない。

さて、街区問題の解決にはたいへん広範かつ多様な視点からの検討が必要であることから、本委員会として結論めいたものを提言するには時間的制約や費用の面もあり難しいと言わざるを得ない。今回の報告では、検討対象としてきた問題の背景にある程度迫れたということ、そして学究サイドから問題解決の具体的提案を幾つか頂戴し、それをベースに検討することができたというに過ぎない。それにしても広範な提案をしていただいた京都工芸繊維大学の諸先生および研究室学生の方々に深く感謝申し上げる。また、ご協力賜った３つの街区の関係者の皆様にも厚く御礼を申し上げる。

最後に本委員会として以上の分析等を踏まえて、一つの具体的な提言をすることで本報告書の結びとし、今後のさらなる検討に期待したい。

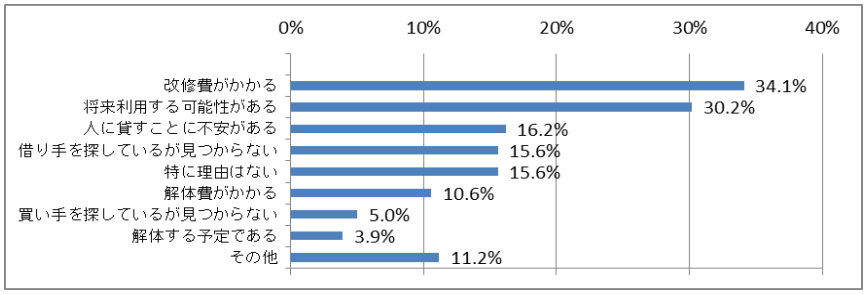
最近、京都に外国人観光客が急増しているなかで、宿泊施設の確保が難しくなっているとの現実は多くの人の指摘するところである。宿泊施設が不足する故に大阪宿泊の日帰り

観光客がかなりの部分を占め、京都の観光収入額が伸び悩んでいるとの指摘も多い。

一方、外国人観光客のニーズは日本の家屋に泊り、伝統的な生活を体験したいとのニーズが強い。再生街区が営むにふさわしいニュー・ビジネスとして宿泊業は有力な選択肢となろう。街区に点在する町家を宿泊施設として改装し、中心にフロント機能を集約した宿泊支援センターを配置し、専門スタッフを常駐させる。また、宿泊に伴う事故の発生を未然に防ぐ防災指導所も併設させる。インフォメーションセンター、飲食施設も充実させる必要があろう。 現在、インターネットを通じて町家等の一棟貸しといったビジネスモデル（Ａｉｒｂｎｂ等）(＊2) が全国的に広がりをみせているが、上記の提言はそれを街区全体として進め、しかも一棟ではできないホテルコンシェルジュサービスの提供、そして宿泊に伴う事故への備えを考慮していることが特徴である。推進するためには、旅館業法やその他防災面での法的問題の解決といった点で行政サイドの支援を仰ぐ必要があろう。さらにビジネスとして錬成し、取りまとめを行う業者をどのように募るのかといった点をクリアにしていく必要がある。衰退街区の再生は関係者の総合的取組み・支援がなければ進まないが、就業機会の増加に繋げられることも忘れてはならない。また、確かな地域コミュニティを確立できれば、高齢者や子ども、さらに社会的弱者に対する「見守り」を近所間の共助でカバーし得る。これは地方財政の負担を減らしつつ、地方創生を進めなければならない現在、まさに時宜にかなったものと考えられるだけに街区問題のさらに掘り下げた検討が望まれるところである。

（＊１）町家の空き家になった理由

京都市の調査によれば、町家が空き家となった一番の理由としては「改修費がかかる」、二番目には「将来利用する可能性がある」ことがあげられている。その他の理由を見ても、結局、空き家が増えることの歯止め策は採算見通しのある活用策、ビジネスモデルの提示しかないと言える。改修費の課題については、本プロジェクトでも研究した「不動産管理信託事業」や「京町家専用ローン」等を利用することが可能であり、活用策の手がかりさえつかめれば道は開ける公算が大きい。



自己居住物件以外に所有している町家が空き家になっている理由

（京都市「総合的な空き家対策の取組方針（平成25年7月）」より）

（＊２）Ａｉｒｂｎｂ（エアビーアンドビー）とは

空き部屋・空き家を短期間で貸したい人と、旅行の宿泊先として借りたい人をマッチングするサービスを提供するウェブサイト。Ａｉｒｂｎｂを活用して、誰でも自分の家を貸し出すことができる。2008年８月に設立し、本社はサンフランシスコ。

平成25～26年度　都市問題研究委員会
京都エコミュゼ街区プロジェクト　活動状況

※京都エコミュゼ街区プロジェクトの活動のみ掲載
※会社名・役職等については開催時のものを掲載（敬称略）

平成25年度

7月24日㈬　**第１回委員会**　47名出席　京都ホテルオークラ
1.「エコ街区とイノベーションシーズ――　京都経済同友会と京都工芸繊維大学の包括協定に向けて」
京都工芸繊維大学　学長　古山正雄
2. 委員との意見交換

9月３日㈫　**第２回スタッフ会議**　9名出席　同友会事務局

11月18日㈪　**エコロジー街区第１回ワーキンググループ**　10名出席　同友会事務局
1.「エコ街区」ワーキンググループの取り組み方針について
2. 京都市の密集細街路の取り組みについて
「京都市における密集市街地・細街路対策の新たな展開」
京都市都市計画局　都市企画部　都市づくり推進課　課長補佐　文山達昭

12月24日㈫　**京都工芸繊維大学との「包括的連携協力に関する協定書」と都市問題研究委員会からの「委託契約覚書」についての調印式**　6名出席　京都工芸繊維大学

2月24日㈪　**第３回委員会**　27名出席　京都ホテルオークラ
1.「京都工芸繊維大学の街区デザインの取り組みについて」
京都工芸繊維大学　副学長　森迫清貴
2. 委員との意見交換

平成26年度

5月28日㈬　**第４回委員会**　39名出席　リーガロイヤルホテル京都
（京都エコミュゼ街区プロジェクト産学公キックオフ会議）
1. 京都エコミュゼ街区発表
京都工芸繊維大学大学院　教授　中川理
2. パネルディスカッション
「京都エコミュゼ街区　――　その可能性を事例より探る」
パネリスト：京都市　副市長　小笠原憲一、京都工芸繊維大学　特任教授　田原幸夫、京都大学工学部大学院　教授／京都工芸繊維大学　名誉教授　岸和郎、ＮＰＯ法人うるわしのまち・みちづくり代表／京南倉庫㈱　代表取締役社長　上村多恵子
コーディネーター：㈱京都ホテル　代表取締役社長　平岩孝一郎

6月25日㈬　**京都エコミュゼ街区プロジェクト第２回ワーキンググループ会議**　16名出席　京都ホテルオークラ
「サマーセミナーについて」

7月29日㈫　**京都エコミュゼ街区プロジェクト現地調査**　18名出席(うち同友会10名出席)
勝定院地区、五条室町地区、五条室町地区、アランヴェールホテル京都
1. 勝定院地区
浄土宗勝定院　住職　吉水孝志
2. 五条室町地区
京都工芸繊維大学大学院　准教授　角田曉治
3. 五条室町地区
京都工芸繊維大学大学院　教授　中川理

10月16日㈭　**京都エコミュゼ街区プロジェクト第１回産学公合同勉強会**　59名出席(うち同友会14名出席)　京都工芸繊維大学
1. 京都経済同友会、京都市等からの情報提供
「空き家と京町家の利活用について」
㈱フラットエージェンシー　代表取締役　吉田光一

「京ぐらしネットワークの取り組みを通して」
平安建材㈱　代表取締役社長　中村憲夫
「京町家専用ローンについて」
京都信用金庫　住宅ローン推進部　部長　藤野貴司
「『空き家活用×まちづくり』モデル・プロジェクト」
京都市　都市計画局まち再生・創造推進室　密集市街地・細街路対策課長　文山達昭
2. 京都工芸繊維大学からの報告と提案
「勝定院地区」
京都工芸繊維大学大学院　教授　木村博昭
「五条室町地区」
京都工芸繊維大学大学院　准教授　角田曉治
「三条～岡崎地区」
京都工芸繊維大学大学院　教授　米田明
3. ワークショップ

12月25日㈭　**京都エコミュゼ街区プロジェクト第2回産学公合同勉強会**　46名出席(うち同友会14名出席)　京都工芸繊維大学
1. 情報提供
2. 前回の振り返り、および今回の提案のポイント
京都工芸繊維大学大学院　教授　木村博昭、同大学院　教授　米田明、同大学院　准教授　角田曉治
3. ワークショップ

3月17日㈫　**第7回委員会**　42名出席　京都ホテルオークラ
1.「京都エコミュゼ街区プロジェクト調査・研究報告」
京都工芸繊維大学大学院　教授　木村博昭、同大学院　教授　米田明、同大学院　准教授　角田曉治
2. 委員との意見交換

平成 25～26 年度都市問題研究委員会　委員名簿

※平成２７年３月現在（敬称略）

委　員　長

平岩孝一郎	㈱京都ホテル　相談役

副 委 員 長

橋本　和良	㈱傳來工房　代表取締役社長
田中　誠二	㈻大和学園　理事長
山仲　修矢	㈱山仲工業所　代表取締役社長

担 当 幹 事

東　　憲昭	京都駅ビル開発㈱　代表取締役社長
岡田登史彦	ムーンバット㈱　相談役
金井　萬造	㈱地域計画建築研究所　取締役相談役
岸　　律子	㈲ケイ・アソシエイツ　代表取締役社長
中村　憲夫	平安建材㈱　代表取締役社長
野口　政男	野口建設㈱　代表取締役社長
野村　正樹	㈱ローバー都市建築事務所 代表取締役社長
森村　義明	牛若商事㈱　代表取締役社長

委　　員

網田　知邦	アミタ㈱　代表取締役社長
安道　大介	ワタキューセイモア㈱ 執行役員財務本部副本部長
安藤　秀夫	安藤不動産㈱　会長
石田　昌孝	㈱日光社　代表取締役社長
伊藤　敏彦	㈱きんでん　京都支店　執行役員支店長
稲地　利彦	㈱京都センチュリーホテル 代表取締役社長
今川　正和	㈱京都駅観光デパート　常務取締役
上田　　英	デンケン・ハイデンタル㈱　相談役
上西　正晃	㈱大気社　京都営業所　所長
上村多恵子	京南倉庫㈱　代表取締役社長
内田　浩幸	ＳＧホールディングス㈱　執行役員
内山　隆夫	京都学園大学　学長
近江　愼二	清水建設㈱　大阪支店　副支店長
大岩　英人	大岩建設工業㈱　代表取締役社長
大塚　直樹	アサヒビール㈱　京滋統括支社 理事支社長
大宮　　正	宝酒造㈱　代表取締役副会長
岡野　真之	㈱岡野組　執行役員
岡部　恒明	㈱髙島屋　京都店　執行役員店長
奥田　智行	ＮＴＴコミュニケーションズ㈱　京都支店 支店長
奥谷　智彦	㈱サツマヤ奥谷　代表取締役社長
奥谷　博俊	㈱サツマヤ奥谷　取締役営業本部長
押田　裕介	㈱大気社　特別顧問
柿野　欽吾	㈻京都産業大学　理事長
影近　義之	影近設備工業㈱　代表取締役社長
勝見　　昭	丸近證券㈱　代表取締役社長
金本　達也	エムケイ㈱　専務取締役
川端　章弘	関西明装㈱　京都支社　常務取締役支社長
北尾吉太郎	㈱北尾吉三郎商店　取締役会長
北尾　哲郎	日東薬品工業㈱　代表取締役社長
北村　眞純	いもぼう平野家本家　主人
木下　泰一	モリカワ商事㈱　代表取締役会長
久保　善暉	久保商事㈱　代表取締役社長
熊谷　昌美	㈱熊谷次商店　代表取締役
蔵岡　一彦	ニシムラ㈱　代表取締役社長
小西　雅之	大阪ガス㈱ 常務執行役員京滋地区総支配人
小林　正幸	㈱京都銀行　常務取締役
小宮山俊朗	湖睦電機㈱　代表取締役社長
小山　晃正	㈲小山電工　代表取締役
近藤　　実	㈱日建設計　京滋支所　支所長
齋藤　篤史	㈱東洋設計事務所　代表取締役社長
佐伯　祐左	東邦電気産業㈱　取締役営業部長
坂上　慶一	大和電設工業㈱　取締役事業本部長
坂田　基禎	㈱坂田基禎建築研究所　代表取締役社長
佐々木由美子	㈱マルヤマ　代表取締役社長
里中　勝司	㈱響映　代表取締役社長
下別府俊也	三井住友信託銀行㈱　京都支店 執行役員支店長

白石　福和	三菱電機㈱　京滋支店　支店長
杉浦　浩二	㈱安藤・間　京滋営業所　所長
杉本　豊平	アーバンホテルシステム㈱ 代表取締役社長
鈴鹿　且久	㈱聖護院八ツ橋総本店　代表取締役社長
髙橋　信昭	㈱木乃婦　代表取締役会長
田中　照治	京滋ヤクルト販売㈱　代表取締役社長
谷口　昌利	鹿島建設㈱ 京都営業所　所長
津田　純一	㈱井筒八ツ橋本舗　代表取締役会長
寺尾　博之	みずほ信託銀行㈱　京都支店　支店長
砥石　　彰	戸田建設㈱　京滋総合営業所　所長
中村　　隆	㈱菊岡家　代表取締役
西田　憲司	西田憲司公認会計士事務所　所長
西谷昭一郎	大成建設㈱　京都支店　支店長
西村　　猛	有限責任監　トーマツ　パートナー
西村　　勝	柊家㈱　代表取締役社長
西山まり子	㈱プラニ　会長
野村　啓介	㈱野村佃煮　代表取締役社長
萩原　憲一	近畿日本ツーリスト㈱　京都支店　支店長
橋本　克己	有限責任あずさ監　パートナー
長谷川佐喜男	長谷川公認会計士事務所　所長
長谷部　斎	㈱竹中工務店　役員補佐
畑　　正高	㈱松栄堂　代表取締役社長
畑　　元章	㈱松栄堂　執行役員経営計画室室長
畑中　誠司	㈱畑中　代表取締役
樋口　秀明	㈱日本経営計画研究所　代表取締役
菱田　宏章	丸菱建設㈱　代表取締役社長
樋村　幸一	㈱ハウジング計画　代表取締役
福井　正憲	㈱福寿園　代表取締役会長
藤井助三郎	京都帝酸㈱　取締役会長
藤田　安彦	フジカ㈱　取締役会長
藤原　敏治	イワモトエンジニアリング㈱ 代表取締役会長
布施　大策	布施税理士事務所　税理士
古橋　秀敏	古橋産業㈱　代表取締役社長
北條　　誠	㈱都市居住文化研究所　代表取締役所長
堀場　雅夫	㈱堀場製作所　最高顧問
本多　保博	㈱ＦＰクリエーション　代表取締役社長
本間　　満	明清建設工業㈱　代表取締役副社長
牧草　弘師	牧草コンサルタンツ㈱　代表取締役社長
松井　哲二	㈱京信システムサービス　代表取締役社長
松芝　政雄	都証券㈱　名誉会長
水原　　醇	水原司法書士・土地家屋調査士・ 行政書士事務所　所長
美馬　輝三	㈱関広　代表取締役会長
村山　健一	大和不動産鑑定㈱　京都支社　支社長
村山　昇作	㈱ｉＰＳポータル　代表取締役社長
森　　泰藏	嵯峨野観光鉄道㈱　代表取締役社長
森　　正廣	六和証券㈱　代表取締役副社長
森内　敏晴	京都リサーチパーク㈱　代表取締役社長
森瀬　正博	㈱京都総合経済研究所　代表取締役会長
森田　晴夫	㈱モリタ　代表取締役社長
柳田　耕治	㈱梓設計　大阪支社 常務取締役執行役員支社長
山下　英雄	薬師庵㈱　代表取締役社長
山田　拓広	花豊造園㈱　代表取締役社長
山本　　恵	㈱アクティブ ケイ　プロデューサー
吉田　光一	㈱フラットエージェンシー　代表取締役
渡辺　孝史	㈱一保堂茶舗　代表取締役社長
渡辺　正一	㈱一保堂茶舗　専務取締役
八木　　茂	(一社)京都経済同友会　理事事務局長

京都エコミュゼ街区プロジェクト　ワーキンググループ名簿

※平成２７年３月現在（敬称略）

山仲　修矢	㈱山仲工業所	代表取締役社長
東　　憲昭	京都駅ビル開発㈱	代表取締役社長
岸　　律子	㈲ケイ・アソシエイツ	代表取締役社長
中村　憲夫	平安建材㈱	代表取締役社長
野村　正樹	㈱ローバー都市建築事務所	代表取締役社長
網田　知邦	アミタ㈱	代表取締役社長
熊谷　昌美	㈱熊谷次商店	代表取締役
齋藤　篤史	㈱東洋設計事務所	代表取締役社長
里中　勝司	㈱響映	代表取締役社長
村山　健一	大和不動産鑑定㈱　京都支社	支社長
山本　　恵	㈱アクティブ ケイ	プロデューサー
吉田　光一	㈱フラットエージェンシー	代表取締役

《連携先》

小野　芳朗	京都工芸繊維大学	副学長／教授／ KYOTO Design Lab ラボラトリー長
中川　　理	京都工芸繊維大学大学院	教授
田原　幸夫	京都工芸繊維大学　KYOTO Design Lab	特任教授
木村　博昭	京都工芸繊維大学大学院	教授
米田　　明	京都工芸繊維大学大学院	教授
角田　曉治	京都工芸繊維大学大学院	准教授
中村　　潔	京都工芸繊維大学大学院	助教
笠原　一人	京都工芸繊維大学大学院	助教
山崎　泰寛	京都工芸繊維大学　KYOTO Design Lab	パブリケーション・マネージャー
長崎　　陸	京都工芸繊維大学　KYOTO Design Lab	ファシリテーター

《オブザーバー》

下村　哲也	京都市　都市計画局　まち再生・創造推進室	室長
文山　達昭	京都市　都市計画局　まち再生・創造推進室	密集市街地・細街路対策課長

《アドバイザー》

河井　敏明	一級建築士事務所　河井事務所	

《事務局》

八木　　茂	(一社)京都経済同友会	理事事務局長
豊田　博一	(一社)京都経済同友会	事務局次長
川口佳菜子	(一社)京都経済同友会	事務局員
直村　麻未	(一社)京都経済同友会	事務局員